

令和7年度（2025年度）

実績報告書

1. 申請者の概要

団体名	岸和田商工会議所
代表者職・氏名	会頭 太田 享之
所在地	〒596-0045
	大阪府岸和田市別所町3丁目13番26号
設立年月日	昭和22年11月22日
職員数	11
うち経営指導員数	10
所管地域	岸和田市
管内事業所数	7,050（令和3年経済センサスー活動調査による）
うち小規模事業者数	4,736（令和3年経済センサスー活動調査による）
会員数	1,723（令和8年3月31日現在）
組織率	24.4%
担当者職・氏名	中小企業相談所長 小川 彰晴
連絡先電話番号	072-439-5023
連絡先メールアドレス	kcci@kishiwada-cci.or.jp

□主な事業概要（定款記載事項等）
(1)商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、及び建議すること。 (2)行政庁等の諮問に応じて、答申すること。 (3)商工業に関する調査研究を行なうこと。 (4)商工業に関する情報または資料の収集、または刊行を行なうこと。 (5)商品の品質または数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行なうこと。 (6)輸出品の原産地証明を行なうこと。 (7)商工業に関する施設を設置し、維持し、または運用すること。 (8)商工業に関する講演会または講習会を開催すること。 (9)商工業に関する技術または技能の普及または検定を行なうこと。 (10)博覧会、見本市等を開催し、またはこれらの開催の斡旋を行なうこと。 (11)商事取引に関する仲介または斡旋を行なうこと。 (12)商事取引の紛争に関する斡旋、調停または仲裁を行なうこと。 (13)商工業に関して、相談に応じ、または指導を行なうこと。 (14)商工業に関して、商工業者の信用調査を行なうこと。 (15)商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。 (16)社会一般の福祉の増進に資する事業を行なうこと。 (17)行政庁から委託を受けた事務を行なうこと。 (18)前各号に掲げるものの外、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行なうこと。

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

当地域は多様な産業が発展しており、歴史的に繊維産業が盛んであったが、現在では製造業、商業、サービス業などが地域経済を支えている。特に製造業は臨海部に集積しており、岸和田市全業種の売上高の29.8%、付加価値額の27.2%を占める重要な基幹産業であり、他には卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、建設業など多様な業種が存在し、特定の産業に偏らない産業構造を持っている。しかし、岸和田市の中小企業は、円安による原材料・エネルギー価格の高騰や慢性的な人手不足といった課題に直面しており、特に、円安の影響で原材料のコストが上昇し、経営が圧迫されている企業が多い。また、労働力不足が深刻化しており、特に製造業を中心に人手不足の問題が顕在化している。これらの課題に対して、地域の特性を活かした新しい産業の創出や、地元企業との連携を強化する施策を講じ、地域経済の活性化や、若年層の定住を促進するための取り組みを進める必要がある。持続可能な経営を実現するための新しい戦略を構築し、岸和田市の多様な産業構造を活かした地域全体の発展が求められている。

(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）

消費者ニーズの変化に対応した企業のビジネスモデルの転換と革新的な商品・サービスの提供の新たな計画の作成が求められており、さらにデジタル技術の活用による業務効率化を図ることが重要となっている。生産性の向上に取り組むことで、経営基盤の安定と事業の持続及び拡大を図り、ひいては地域の経済活性化に繋げていく。

また、若年層の定住を促進していくためには新たな企業の創出が必要であり、創業セミナーを開催することで、創業希望者の掘り起こしを行い、社会構造の新しいニーズに対応した事業を計画する創業者を重点支援対象として支援していく。

具体的な取り組みとして、人材確保支援、IT／DX推進、海外ビジネス展開、大規模災害に備えたBCP策定、創業セミナーの開催、インバウンド需要に対応した物産展の開催、省エネ・脱炭素化に向けた企業の取り組み支援、事業承継支援を行い、これらの施策を通じて、小規模事業者の企業体質の強化を図る。

(3) 事業を実施した効果

地域企業が直面する人材不足、デジタル化対応、事業継続力強化などの課題に対し、総合的な支援を実施した。人材確保・定着支援では、採用活動の改善や職場環境整備の助言を通じて、慢性的な人手不足の緩和に寄与した。IT／DX推進支援では、業務効率化ツールの導入やデジタル販促の活用を促し、生産性向上と販路拡大に繋がった。BCP策定支援では、防災意識の向上と事業継続体制の整備が進み、地域全体のレジリエンス向上に寄与した。創業支援事業では、創業セミナーを通じて若年層の創業意欲を喚起し、新たな事業創出の基盤を形成した。さらに、展示会出展支援や海外展開支援により販路開拓の機会を提供し、脱炭素支援や事業承継支援を通じて持続可能な経営体制の構築を後押しした。これらの取組みにより、小規模事業者の経営力強化と地域経済の活性化に一定の成果が見られた。

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み

事業実施の結果、地域企業の多くがデジタル化・省エネ化・人材確保など複合的な経営課題を抱えており、特に小規模事業者ではリソース不足により対応が遅れがちであることが明らかとなった。また、創業分野では、創業希望者の増加が見られた一方、事業計画策定や資金調達に不安を抱える層が多く、継続的なフォロー体制の強化が求められる。次年度は、展示会出展支援やビジネス交流会を通じた販路開拓支援を拡充するとともに、IT／DX推進支援の深化、BCP普及促進、人材育成・定着支援、脱炭素経営支援を強化する。また、創業支援や合同就職説明会を通じて若年層の地域定着を促進し、地域産業の持続的発展に繋げていく。

岸和田商工会議所

前年度支援企業数		400 社				
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	300	300	225	75.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	5	5	1	20.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	10	10	8	80.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	60	60	82	136.7%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	2	2	0	0.0%
6	資金繰り計画作成支援	事業所	30	30	1	3.3%
7	記帳支援	事業所	20	20	71	355.0%
8	労務支援	支援数	80	80	40	50.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	3	3	0	0.0%
10	マーケティング力向上支援	事業所	2	2	0	0.0%
11	販路開拓支援	支援数	20	20	37	185.0%
12	事業計画作成支援	支援数	51	51	93	182.4%
13	創業支援	事業所	15	15	17	113.3%
14	事業継続計画（BCP）計画作成支援	事業所	5	5	0	0.0%
15	コスト削減計画作成支援	事業所	3	3	0	0.0%
16	財務分析支援	事業所	6	6	0	0.0%
17	5S支援	事業所	10	10	0	0.0%
18	IT化支援	事業所	15	15	37	246.7%
19	債権保全計画作成支援	事業所	1	1	0	0.0%
20	事業承継支援	事業所	5	5	0	0.0%
21	災害時対応支援	事業所	0	0	0	-
22	フォローアップ支援	事業所	0	0	0	-
23	結果報告	事業所	300	300	225	75.0%

物価や燃料価格の高騰に対して、企業や個人事業主が経営の安定を図るためには、引き続き資金繰りのための金融支援に注力する必要がある。また、消費者ニーズの変化に対応していく為の事業計画作成相談がコロナ禍以降年々増加しており、伴走支援による事業計画作成支援を行う。その他、デジタルを活用した業務効率化などのIT化支援、海外展開を希望する事業者を主体とした販路開拓支援、人手不足に対応した人材確保支援、自然災害などへのBCP・BCMの策定支援など各種経営課題に対して支援を行う。

令和7年度は、物価高騰や人手不足、デジタル化対応など多様化する経営課題に対し、事業者の実情に応じた伴走型支援を実施した。特に、事業計画作成支援や販路開拓支援は相談件数が増加し、計画策定93件（182.4%）、販路開拓37件（185%）と高い実績を示した。また、記帳支援やIT化支援の需要が大幅に増加し、記帳支援71件（355%）、IT化支援37件（246.7%）と、デジタル化・業務効率化への関心の高まりが顕著であった。金融支援や労務支援も継続的に実施し、資金繰り改善や職場環境整備に寄与した。これらの支援を通じて、地域事業者の経営基盤強化と持続的発展に貢献した。

Ⅱ 専門相談支援事業

事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数	24	24	24	100.0%
25	税務相談	日数	26	26	26	100.0%
26	金融相談	日数	0	0	0	-
27	労務相談	日数	0	0	0	-
28	その他相談	日数	9	9	12	133.3%

支援のポイント・成果

法務・税務を中心とした専門家相談を計画どおり実施し、法務24日、税務26日、その他相談14日といずれも100%以上達成率となった。弁護士・税理士などの専門家による的確で分かりやすい助言により、契約・債権管理・税務申告など、事業者が抱える高度かつ複雑な課題の迅速な解決に繋がった。また、経営環境の変化に伴い、法務・税務リスクへの関心が高まっており、相談内容も多様化していることから、専門家活用の重要性が一層高まっている。これらの取り組みにより、事業者の経営リスク低減と経営判断の質向上に寄与し、地域企業の安定的な事業運営を支援する体制を強化することができた。

事業名		人材の確保・定着支援事業		事業番号	I	新規/継続	新規
想定する実施期間		2025 年度～	年度まで	I	年 目	※複数年段階的实施事業は 別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような 状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	地域の中小・小規模事業者の約7割が抱える人材不足という深刻な課題に対し、様々な取り組みの中で各企業に最適な採用手法を認知していただくことを目的とする。具体的には、求人票作成から外国人材、シニア人材の活用、若手・新入社員の定着支援まで、幅広いテーマでセミナーを実施することで、それぞれの業態や事業内容に適した採用手法と取り組みの明確化を支援する。 それぞれのセミナーを通じて、求める人材に対して的確にリーチできるようになることが期待できる。 また、多様な働き方に対応できる体制を構築し、従業員の定着率向上にもつながる。 人材不足に悩みを抱える企業の多くは「求人活動の効率化」「若手人材の定着」に関心が高い傾向があり、また業種に左右されるものの、シニア人材の活用や外国人材の受け入れといった新たな取り組みを視野に入れ始めている企業も多数あり、企業ニーズとしての関心度は高い。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	人材不足に課題を抱える中小・小規模事業者の経営層を含めたすべての人事担当者					
	実施時期・具体的な 内容及び事業手法	それぞれの採用手法をセミナーテーマとし、細分化させながら年間を通して実施。 《実施手法》人材育成型 ①新入社員定着セミナー【労-7】 ◆開催日：令和7年4月11日（金） ◆開催場所：岸和田商工会議所 3階セミナー室I ◆参加者数：22社 35名 ◆内 容：接客時の対応や名刺交換、電話応対など新入社員に必要なマナー研修を実施。 ②中堅社員・管理職向けセミナー【労-7】 ◆開催日：令和8年1月15日（木） ◆開催場所：岸和田商工会議所 3階セミナー室I ◆参加者数：15社 26名 ◆内 容：研修制度が無い、中小企業の従業員を対象に、管理職としての考え方や役割と必要な技能など、組織内におけるマネジメントの方法を学ぶことのできるセミナーを実施。 ③求人票の書き方講座【商-I】 ◆開催日：令和7年7月9日（水） ◆開催場所：岸和田商工会議所 3階セミナー室I ◆参加者数：14社 17名 ◆内 容：採用活動にコストを掛けられない地域企業を対象に、ハローワークの最適な活用方法や、求人票作成時で考えるべきポイントと作成方法が理解できるセミナーを実施。 ④正社員だけに頼らない今からの人材戦略セミナー【商-I】 ◆開催日：令和8年3月12日（木） ◆開催場所：岸和田商工会議所 2階研修室 ◆参加者数：5社 5名 ◆内 容：新たに人員を登用することはできないものの、スポットで専門性の高い人材が必要な中小企業に対して副業・兼業・フリーランス・業務委託などの活用手法があることを認知いただき、それぞれの特徴や活用の流れが理解できるセミナーを実施。 ⑤外国人材活用セミナー【商-I】 ◆開催日：令和7年12月9日（火） ◆開催場所：岸和田商工会議所 3階セミナー室I ◆参加者数：6社 7名 ◆内 容：現行の制度内容や外国人材活用のメリットを理解し、実際に取り組んだ地域の中小企業担当者の声を聴くことができる座談会形式のセミナーを実施。 ⑥シニア人材活用セミナー【労-4】 ◆開催日：令和8年3月26日（木） ◆開催場所：岸和田商工会議所 2階研修室 ◆参加者数：8社 8名 ◆内 容：今や働き手の確保は中小企業にとって大きな経営課題となっている一方、定年後のセカンドキャリアを充実させるためにこれまでの経験と知識を活かしたいと考えるシニア世代も多くいることを地域の中小企業経営者に認知いただき、高齢者雇用の現状や助成金制度をはじめとする採用時の支援制度が学べるセミナーを実施。 ⑦人的資本経営 実践セミナー【労-7】 ◆開催日：令和8年2月6日（金） ◆開催場所：岸和田商工会議所 3階セミナー室I ◆参加者数：13社 17名 ◆内 容：苦労して採用した若手社員が早期に退職してしまう課題を持つ企業を対象に「人的資本経営」と呼ばれる経営戦略を基にした若手人材の採用と定着・育成ノウハウがわかるセミナーを実施。 ＜事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載＞					
	①府施策連携	(a)府施策連携 以下のご担当者様と連携して広報・セミナー内容の調整・運営を行った。 ・大阪府 就業促進課 企業支援グループ ・大阪府 商工労働総務課 調整グループ ・大阪産業局 HR戦略部 ・大阪府 就業促進課 就業支援グループ					
	②広域連携						
③市町村連携	市町村連携 岸和田市と連携を図り、メールマガジンを活用した広報を行った。						
④相談相乗	相談事業相乗効果 個別相談対応や専門家派遣など、実際に取り組むまでの支援を実施した。						

事業 全体 の実績 ／ 目標 達成 度	計画に対する 実績（数値）	総支援企業 数(計画)	120.0	総支援企業 数(実績)	93.5	支援 実績率	77.9%	満足率	98.7%	
	目標の達成度 （支援企業を どう変化させる ことができたか）	代表指標	現状の求人票を見直し、応募数を向上させたいと考える企業の割合							
		数値目標	70%	実績数値	85.7%	目標達成度	122.4%			
	成果の代表事例	セミナー受講企業1社において、習得したノウハウに基づき求人票を全面刷新した結果、正社員2名の採用に至ったとの報告があった。求める人物像の明確化と、求人媒体を通じた適切な情報発信により、自社の社風に合致する「共感採用」を実現。本セミナーが採用力の向上に直結したことを示す、具体的な成果の代表事例となった。								
	その他目標値の実績	目標値 （計画）		目標値 （実績）		目標達成度				
実施 結果	課題及び次期 以降への取組み （実績が目標値に達してい ない場合は、その理由や今後 どのようにフォローするのか）	現在、多くの企業にとって「人材の確保」は最優先の課題であり、採用難に悩む事業所も少なくない。しかし、当該エリアでは、採用の手法や組織改善といった「経営者向け」のセミナーに対し、参加者が伸び悩む傾向が見受けられる。 この背景には、新しい人の採用だけでなく、「今いる人材の育成」や「採用後の定着」を重視し、組織全体の力を底上げしたいという企業ニーズの変化がある。実際に、今年度開催した「新入社員定着セミナー」や「中堅・管理職向け研修」では、1社から複数名が参加するケースが目立ち、目標を上回る成果が得られた。これは、小規模な事業所が単独では行いきにくい社員研修を、商工会議所のネットワークを活かして提供することが、企業のニーズに合致している証拠といえる。 次年度も、従業員一人ひとりの能力向上や意識の変化を促す支援策を積極的に企画し、社内全体の活性化を通じて、人材課題の解決をサポートしていく方針である。								

【別紙】複数の事業目標を設定している場合は、別紙に事業目標毎の実績／達成度をご記入ください。

実績／達成度①	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	30.0	支援企業数(実績)	25.0	支援実績率	83.3%	満足率	100.0%
	目標の達成度（支援企業をどう変化させることができたか）	指標	社会人にとって必要なマナーについて、実行に移そうと検討する参加者の割合						
		数値目標	70%	実績数値	77.1%	目標達成度	110.1%		
	その他目標値の実績	目標値（計画）		目標値（実績）		目標達成度			
実績／達成度②	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	15.0	支援企業数(実績)	19.5	支援実績率	130.0%	満足率	100.0%
	目標の達成度（支援企業をどう変化させることができたか）	指標	「マネジメント」の重要性に対して、学んだマネジメント手法を実行に移そうと検討する企業の割合						
		数値目標	70%	実績数値	86.6%	目標達成度	123.7%		
	その他目標値の実績	目標値（計画）		目標値（実績）		目標達成度			
実績／達成度③	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	15.0	支援企業数(実績)	15.5	支援実績率	103.3%	満足率	100.0%
	目標の達成度（支援企業をどう変化させることができたか）	指標	現状の求人票を見直し、応募数を向上させたいと考える企業の割合						
		数値目標	70%	実績数値	86.7%	目標達成度	123.9%		
	その他目標値の実績	目標値（計画）		目標値（実績）		目標達成度			
実績／達成度④	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	15.0	支援企業数(実績)	5.0	支援実績率	33.3%	満足率	80.0%
	目標の達成度（支援企業をどう変化させることができたか）	指標	自社で外部人材を活用した場合の具体的なイメージを活かして採用を検討する企業の割合						
		数値目標	70%	実績数値	80.0%	目標達成度	114.3%		
	その他目標値の実績	目標値（計画）		目標値（実績）		目標達成度			
実績／達成度⑤	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	15.0	支援企業数(実績)	6.5	支援実績率	43.3%	満足率	100.0%
	目標の達成度（支援企業をどう変化させることができたか）	指標	自社で外国人材を受け入れた場合の具体的なイメージを活かして採用を検討する企業の割合						
		数値目標	70%	実績数値	100.0%	目標達成度	142.9%		
	その他目標値の実績	目標値（計画）		目標値（実績）		目標達成度			

実績／達成度⑥	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	15.0	支援企業数(実績)	7.0	支援実績率	46.7%	満足率	100.0%
	目標の達成度（支援企業をどう変化させることができたか）	指標	シニア層の活用メリットに対する理解し、活用を検討する企業の割合						
		数値目標	70%		実績数値	100.0%		目標達成度	142.9%
	その他目標値の実績	目標値（計画）			目標値（実績）			目標達成度	
実績／達成度⑦	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	15.0	支援企業数(実績)	15.0	支援実績率	100.0%	満足率	100.0%
	目標の達成度（支援企業をどう変化させることができたか）	指標	採用活動の強化にもつながる「人的資本経営」の考え方について理解し、学んだ手法を実行に移そうと検討する企業の割合						
		数値目標	70%		実績数値	69.2%		目標達成度	98.9%
	その他目標値の実績	目標値（計画）			目標値（実績）			目標達成度	

事業名		I T／D X推進事業		事業番号		2	新規/継続	継続
想定する実施期間		2017 年度～	年度まで	9	年 目	※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	昨今のデジタル技術の進歩は目覚ましく、I Tの導入やD Xの推進などはもはや選択ではなく、企業の存続に関わる重要な課題となっている。中小・小規模事業者においても、最新のITツールや技術を活用し、業務効率化、コスト削減、新たなビジネスモデルの創出、そして顧客との関係強化を実現したいというニーズは強くあるものの、知識不足や人材不足、費用対効果の不安など、さまざまな課題により、I T導入やD X推進が思うように進んでいないのが現状である。 本事業では、中小企業向けに、A I、動画、S N Sなど、デジタル技術をテーマとしたセミナーを多角的に実施することにより、中小企業が直面する課題を解決し、業務効率の向上、販路拡大、新たなビジネスモデルの構築等の実現を図る。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	I T導入やD X推進による業務効率の向上、販路拡大、新たなビジネスモデルの構築等に興味を持つ、中小・小規模事業者が対象。						
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	《実施手法》人材育成型 ①Geminiの衝撃を体験！ AI活用ライブセミナー 開催日：令和7年7月8日（火） 場 所：岸和田商工会議所 2F集会室 参加者数：23社 28名 内 容：組織全体で業務効率を上げるグループウェアの活用方法を学ぶセミナーを実施。 ②生成A I 活用セミナー ～Geminiで始めるワンランク上の画像生成～ 開催日：令和7年11月7日（金） 場 所：岸和田商工会議所 2F集会室 参加者数：20社 27名 内 容：アイデアを簡単に視覚化できる生成AIで画像作成の基礎が学べるセミナーを実施。 ③生成AIで動画制作実践講座 開催日：令和7年10月24日（金）・11月17日（月） 場 所：岸和田商工会議所 2F研修室 参加者数：10社 12名 内 容：生成AIを活用して行う動画制作の基礎を実践的に学べるセミナーを実施。 ④動画撮影/編集実践セミナー ～効果的な情報発信のために～ 開催日：令和7年6月27日（金） 場 所：南海浪切ホール 4階交流ホール 参加者数：41社 57名 内 容：集客力アップや販路拡大につながる動画作成とその活用方法を学ぶセミナーを実施。 ⑤ChatGPTを活用した広報力強化セミナー 開催日：令和7年6月27日（金） 場 所：南海浪切ホール 4階交流ホール 参加者数：43社 54名 内 容：話題のChatGPTと掛け合わせて、集客力アップや販路拡大につながる効果的なSNSマーケティングの手法が学べるセミナーを実施。 ⑥デジタルリテラシー向上セミナー 開催日：令和8年3月4日（水） 場 所：岸和田商工会議所 2F研修室 参加者数：4社 6名 内 容：デジタルリテラシーの向上をテーマに、「企業の成長を加速させるデジタル人材」が中小企業にとって非常に重要であることと、その育成方法が学べるセミナーを実施。 ⑦サイバー対応B C P推進セミナー 開催日：令和8年3月18日（水） 場 所：岸和田商工会議所 2F研修室 参加者数：8社 8名 内 容：様々な事例からサイバー犯罪の現状や具体的な対応策を学び、社内で実践できる方法と知識が得られるセミナーを実施。						
	<事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載>							
	①府施策連携	府施策連携事業〈商-2〉に基づき、大阪府D X推進パートナーズ及び大阪DX推進プロジェクトと連携して広報・運営を行う。						
②広域連携								
③市町村連携	岸和田市と連携を図り、メールマガジンを活用した広報を行う。							
④相談相乗	参加者へのI T化支援（カルテ化）を通じて、相談事業の相乗効果を図る。							

事業 全体 の実績 ／ 目標 達成 度	計画に対する 実績（数値）	総支援企業 数(計画)	105.0	総支援企業 数(実績)	163.0	支援 実績率	155.2%	満足率	95.3%	
	目標の達成度 （支援企業を どう変化させる ことができたか）	代表指標	「グループウェアを活用し、業務効率化や生産性向上に取り組む」と回答した企業の割合							
		数値目標	70.0%		実績数値		95.6%		目標達成度	136.6%
	成果の代表事例	従業員個人のスキルアップに留まらず、グループウェアの活用を通じた「組織全体の業務効率化」をテーマにセミナーを実施。具体的には、生産性の向上と時間外労働の削減（コストカット）を目指し、Google Workspaceの各機能を実践的に習得する内容で実施した。 セミナー内では、生成AI「Gemini」と既存機能（カレンダーやフォーム等）を連携させた高度な活用法についてグループワークを実施。最新技術を実務に落とし込む構成が受講者から高く評価された。 具体的な成果として、受講企業の1社において、全従業員を対象としたGoogleの有料ライセンス契約が締結された。これにより、企業からは社内外を問わずセキュアかつ効率的な業務遂行が可能となり、組織全体のDX推進を実現できたとの連絡をいただいている。								
	その他目標値の実績	目標値 （計画）				目標値 （実績）			目標達成度	
実施 結果	課題及び次期 以降への取組み （実績が目標値に達してい ない場合は、その理由や今後ど のようにフォローするのか）	近年、人件費や原材料費の高騰といった固定費の増大が企業の利益を圧迫しており、地域の中小企業における経営環境は極めて厳しい状況にある。こうした背景から、各事業所では限られたリソースの中で利益の最大化を図るための施策が急務となっている。 本支援策においても、「生産性向上」「業務効率化」「販路拡大」をテーマとしたセミナーへの動員数が非常に多かったことは、こうした危機感の現れであるといえる。ITによる省力化や売上拡大が、もはや「付加価値」ではなく、経営を維持するための「必須条件」として認識されている。 次年度においても、企業の利益に直結する実効性の高い支援策を企画・展開し、実践的なITツールの戦略的活用を提案していきたいと考える。これにより、地域のデジタル化を加速させ、中小企業の経営基盤の強化をバックアップしていく方針である。								

【別紙】複数の事業目標を設定している場合は、別紙に事業目標毎の実績／達成度をご記入ください。

実績 ／ 達成 度 ①	計画に対する 実績（数値）	支援企業 数(計画)	15.0	支援企業 数(実績)	25.5	支援 実績率	170.0%	満足率	100.0%
	目標の達成度 （支援企業を どう変化させる ことができたか）	指標	「グループウェアを活用し、業務効率化や生産性向上に取り組む」と回答した企業の割合						
		数値目標	70.0%	実績数値	100.0%	目標達成度	142.9%		
	その他目標値の実績	目標値 (計画)		目標値 (実績)		目標達成度			
実績 ／ 達成 度 ②	計画に対する 実績（数値）	支援企業 数(計画)	15.0	支援企業 数(実績)	22.0	支援 実績率	146.7%	満足率	100.0%
	目標の達成度 （支援企業を どう変化させる ことができたか）	指標	「生成A Iの活用に取り組む」「生成A Iの活用を検討する」と回答した企業の割合						
		数値目標	70.0%	実績数値	100.0%	目標達成度	142.9%		
	その他目標値の実績	目標値 (計画)		目標値 (実績)		目標達成度			
実績 ／ 達成 度 ③	計画に対する 実績（数値）	支援企業 数(計画)	15.0	支援企業 数(実績)	10.0	支援 実績率	66.7%	満足率	100.0%
	目標の達成度 （支援企業を どう変化させる ことができたか）	指標	「自社で動画を制作する」「自社での動画制作を検討する」と回答した企業の割合						
		数値目標	70.0%	実績数値	81.8%	目標達成度	116.9%		
	その他目標値の実績	目標値 (計画)		目標値 (実績)		目標達成度			
実績 ／ 達成 度 ④	計画に対する 実績（数値）	支援企業 数(計画)	15.0	支援企業 数(実績)	45.5	支援 実績率	303.3%	満足率	92.7%
	目標の達成度 （支援企業を どう変化させる ことができたか）	指標	「SNSアカウントを開設する」「SNSアカウントの開設を検討する」と回答した企業の割合						
		数値目標	70.0%	実績数値	100.0%	目標達成度	142.9%		
	その他目標値の実績	目標値 (計画)		目標値 (実績)		目標達成度			
実績 ／ 達成 度 ⑤	計画に対する 実績（数値）	支援企業 数(計画)	15.0	支援企業 数(実績)	47.0	支援 実績率	313.3%	満足率	90.7%
	目標の達成度 （支援企業を どう変化させる ことができたか）	指標	「生成A Iの活用に取り組む」「生成A Iの活用を検討する」と回答した企業の割合						
		数値目標	70.0%	実績数値	97.6%	目標達成度	139.4%		
	その他目標値の実績	目標値 (計画)		目標値 (実績)		目標達成度			

実績／達成度⑥	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	15.0	支援企業数(実績)	5.0	支援実績率	33.3%	満足率	100.0%
	目標の達成度（支援企業をどう変化させることができたか）	指標	「デジタル人材の育成に取り組む」「デジタル人材の育成を検討する」と回答した企業の割合						
		数値目標	70.0%		実績数値	100.0%		目標達成度	142.9%
	その他目標値の実績	目標値（計画）			目標値（実績）			目標達成度	
実績／達成度⑦	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	15.0	支援企業数(実績)	8.0	支援実績率	53.3%	満足率	100.0%
	目標の達成度（支援企業をどう変化させることができたか）	指標	「サイバーセキュリティ対策に取り組む」「サイバーセキュリティ対策を検討する」と回答した企業の割合						
		数値目標	70.0%		実績数値	87.5%		目標達成度	125.0%
	その他目標値の実績	目標値（計画）			目標値（実績）			目標達成度	

事業名		BCP・BCMの普及促進及び策定支援			事業番号	3	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2021年度～	0年度まで	5年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること					
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	昨今の甚大化する自然災害やさまざまな感染症、南海トラフ巨大地震への備えなどに対して、企業からのBCPに関する問い合わせが増えてきており、また、デジタルシフトする社会においてサイバーセキュリティへの意識や対策も必要となっている。そこで、様々なリスクから企業を守るBCPを策定していない、或いはBCPを策定したものの不安を感じている岸和田市内の中小企業者を対象に、ワークショップ型の講義を実施し、防災対策、BCPの策定の重要性・必要性、事業継続力強化計画の申請手順の解説を行い、BCP策定に対する本格的な取組みに繋げることを目的とする。 当地域内において、今後南海トラフ地震等の大規模災害の発生が懸念されるなかで、小規模事業者においては、BCP・BCMについての知識や関心はあるものの、取組みや普及が進んでいないのが現状である。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	BCPについて、知識や関心はあるが策定には至っていない企業、BCPを策定する必要性は感じているが手順が分らない企業、BCPを策定はしたが運用がうまくいっていない企業を対象とし、15社を想定する。								
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	SOMPOリスクマネジメント(株)から講師を迎え、令和7年12月3日(水)午前10時00分～11時30分まで、岸和田市貝塚市クリーンセンター 2階 研修室において「防災・BCPに取り組むためのワークショップセミナー」のタイトルにて開催した。 ワークショップ形式 ○自社の取組みや社内ルールの再確認 ○今後、自社で取り組むべきことは何か？ ○各地域における防災情報の共有について ・負傷者救護・避難呼び掛け・避難所運営 ・情報収集・諸機関との連絡・備蓄物資の配布・非常用電源の確保・仮設トイレの設置 <事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載> ①府施策連携 大阪府のBCP支援施策、超簡易版BCP「これだけは！」シート等を作成する時間を取り、運営にあたっては、大阪府商工労働部中小企業支援室経営支援課経営支援グループと連携を取りながら実施した。 ②広域連携 ③市町村連携 岸和田市の魅力創造部産業政策課が岸和田市企業支援メールマガジンを毎月1日発信しており、10月号、11月号にて開催案内を掲載した。 ④相談相乗 セミナー内で超簡易版BCP「これだけは！」シートの説明を行い、不十分な箇所についてはセミナー後に個別相談対応を行えた								
	事業全体の実績／目標達成度	計画に対する実績(数値)	総支援企業数(計画)	17.0	総支援企業数(実績)	18.5	支援実績率	108.8%	満足率	68.7%
	目標の達成度(支援企業をどう変化させることができたか)	代表指標	BCP策定(簡易版を含む)件数							
事業全体の実績／目標達成度	数値目標	15件		実績数値		13件		目標達成度	86.7%	
	成果の代表事例	セミナー内で超簡易版BCP「これだけは！」シートの説明を行い、BCP策定の基本方針を学び、実際に作成したことで、自社に対するリスクを考える時間が確保できた。								
	その他目標値の実績	目標値(計画)	2		目標値(実績)	0		目標達成度	0%	
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	事業継続力強化計画の作成件数								
		企業にとってBCP・BCMの取組みは、地域産業の維持や雇用確保に不可欠であり、近年の自然災害や感染症に加え、国際情勢の不安定化やサイバー攻撃の高度化など、事業継続を脅かすリスクは増大している。これらの環境変化に対応するため、BCP・BCMの普及促進セミナーを令和8年度も開催すべきであるとする。								

【別紙】複数の事業目標を設定している場合は、別紙に事業目標毎の実績／達成度をご記入ください。

実績／達成度①	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	15.0	支援企業数(実績)	18.5	支援実績率	123.3%	満足率	68.7%
	目標の達成度（支援企業をどう変化させることができたか）	指標	BCP策定（簡易版を含む）件数						
		数値目標	15	実績数値	13	目標達成度	86.7%		
	その他目標値の実績	目標値（計画）	0	目標値（実績）		目標達成度			
実績／達成度②	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	2.0	支援企業数(実績)	0.0	支援実績率	0.0%	満足率	0.0%
	目標の達成度（支援企業をどう変化させることができたか）	指標	事業継続力強化計画の作成件数						
		数値目標	2	実績数値	0	目標達成度	0%		
	その他目標値の実績	目標値（計画）		目標値（実績）		目標達成度			

岸和田商工会議所

事業名		創業支援事業			事業番号	4	新規/継続	新規	
想定する実施期間		2025 年度～	年度まで		1 年 目	※複数段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	創業したい思いはあっても、「何から始めたら良いのか?」「アイデアを形にするための具体的な創業計画を作りたい!」など創業時にはさまざまな課題があり、どこに相談に行けば良いか分からない方が多く存在する。そういった創業を目指す方々の支援を目的とし、創業の基礎的知識から具体的かつ実践的なカリキュラムを用意し、他者の意見も参考にできる受講者同士のグループワークを織り交ぜた創業セミナーを開催することで、円滑な事業スタートが切れるように支援することが必要である。 令和5年度の創業相談件数22件、令和6年度(12月まで)の創業相談件数10件から、創業支援のニーズは高く、また、相談時のアンケートでは創業希望者の多くが、創業に必要な知識や手続きについて十分に把握されておらず、専門家による客観的な批評と適切なアドバイスを受ける機会を必要としている。本事業の取組みにより、創業に関する課題や不安を取り払い、起業家としての知識や意識の醸成を図る。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	岸和田市内及び近隣の創業を目指す方で、受講者同士のグループワークを通じて積極的に交流を図り、ネットワークづくり・情報収集を希望する創業予定者又は創業間もない方。							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	■創業セミナー 《実施手法》人材交流型 《開催日時》令和7年11月15日(土)、29日(土)、12月13日(土)、20日(土) いずれも10:00～12:00(13日のみ9:00～12:00)の4回コースのセミナーです。時間。 《開催場所》岸和田商工会議所 3階 セミナー室 《内 容》創業の基礎的知識から具体的かつ実践的なカリキュラム 受講者間でのグループワークやビジネスプランシート作成、ビジネスプラン発表など 金融機関による創業融資を含めた創業支援案内 《受講者数》21名 セミナー後は創業に向けての伴走支援として、経営指導員による個別支援や専門家派遣の利用につながるよう、受講者へフォローを行った。							
		<事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載> ①府施策連携 府施策連携商19番として、起業家の育成、創業の促進支援事業を大阪府経営支援課経営革新Gと連携し実施できた。 ②広域連携 ③市町村連携 岸和田市の魅力創造部産業政策課が岸和田市企業支援メールマガジンを毎月1日発信しており、10月号号にて開催案内を掲載した。また、岸和田市広報11月号でも開催案内を掲載した。 ④相談相乗 セミナー後に、各種補助金申請や、創業融資支援など個別相談対応を行えた。							
事業全体の実績／目標達成度	計画に対する実績(数値)	総支援企業数(計画)	30.0	総支援企業数(実績)	21.0	支援実績率	70.0%	満足率	100.0%
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	代表指標	創業者数						
		数値目標	4名		実績数値	9名		目標達成度	225.0%
	成果の代表事例	基礎知識の習得から事業計画の作成、ビジネスプラン発表まで一連の実践的プログラムを提供し、受講者の創業準備を大きく前進させることができた。受講後には補助金申請や創業融資相談へ進む参加者も多く、個別支援や専門家派遣につながったことで、地域における創業者育成と創業支援体制の強化に繋がった。							
	その他目標値の実績	目標値(計画)			目標値(実績)			目標達成度	
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	創業希望者の基礎知識習得と事業計画策定を目的に創業セミナーを実施し、受講者同士の交流やグループワークを通じて実践的な学びを提供した。受講後は個別相談や専門家派遣につながり、創業支援体制の強化に寄与した。地域の創業ニーズは引き続き高く、創業者育成の重要性も増していることから、令和8年度も同様の取組みを継続すべきであると考える。							

岸和田商工会議所

事業名		展示会等出展支援事業			事業番号	5	新規/継続	新規	
想定する実施期間		2025年度～		年度まで	1年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	地域では魅力ある商品を取り扱う事業所が多くある中で、自社のみの経営活動では広告宣伝にコストをかけられないために顧客に認知されていないケースが多い。 地域活性化への取り組みを進める中で、こういった事業所の存在は広域からの集客が期待できる地域資源と考え、各事業所への販路拡大支援を通じて地域活性化を推進していきたい。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	・地域で生産または加工・製造された商品を取り扱う事業者（農産物、加工食品、工芸品など） ・地域の特産品を取り扱う小売店 ・地域の飲食店（地域の名産品を使ったメニューを提供するなど） ・大阪府が実施する大阪代表商品販促事業の参加事業者（5社程度）							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	支援対象事業者が消費者に対し、自社商材をPR及び販売できる展示即売会を実施した。 令和7年7月から8月15日にかけて。出展者を募集し、8月21日（木）に出店者を対象とした事前説明会を行った。事前説明会の中で、出展時に効果が見込まれる販促手法が学べるセミナーを実施し、商品の魅力を向上させるテクニックやブースづくりのコツなどを理解いただくことで、当日の売上アップ及び実施後の継続的な販路拡大を支援した。 物産展当日には27社もの企業が出店され、来場者も多く、満足度の高い事業となった。 出展者からも、事前の説明会もあり、搬入搬出の流れや当日の出店イメージなどを具体的にイメージしていただけたので、当日の運営をスムーズに進めることができた。 ①岸和田商工会議所 物産展2025 《実施手法》販路開拓型 《開催時期》令和7年10月26日（日） 10時00分～15時00分 《開催場所》岸和田カンカンベイサイドモール レンガストリート 《支援対象》市内で店舗を構える以下の条件に当てはまる事業者 27社 ・地域で生産または加工・製造された商品を取り扱う事業者（農産物、加工食品、工芸品など） ・地域の特産品を取り扱う小売店 ・地域の飲食店（地域の名産品を使ったメニューを提供するなど） 当日はガラポン抽選会を行い、来場者への購買意欲の促進につながる取り組みを事務局として実施した。 ②物産展活用セミナー 《実施手法》人材育成型 《開催時期》令和7年8月21日（木） 《開催場所》岸和田商工会議所 2F集会室 《支援対象》物産展に出店予定の事業所22社 ＜事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載＞ ①府施策連携 大阪代表商品事業を大阪府経営支援課経営支援Gと連携し実施する。 ②広域連携 ③市町村連携 岸和田市の広報誌に記事の掲載やメルマガでの案内を行う。 ④相談相乗 展示会後も個別相談対応や専門家派遣など販路拡大に繋がる支援を行う。							
	計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	70.0	総支援企業数(実績)	49.0	支援実績率	70.0%	満足率	83.6%
	目標の達成度（支援企業をどう変化させることができたか）	代表指標	イベント終了後の新規顧客・売上の増加率						
事業全体の実績／目標達成度	数値目標	10%		実績数値		22%		目標達成度	220.0%
	成果の代表事例	本物産展の実施を通じて、自社の商品や店舗の認知度が高まったと実感する事業所が多く、総じて満足度の高い事業となった。 特にベーカリー、洋菓子店、和菓子店といった日常的に利用しやすい小売店において、出展後の実店舗への来店客数が増加するなどの好影響が見られた。中には、出展以降の売上が約20%向上したという事業所もあり、物産展への出店が一時的な販売に留まらず、継続的な集客と収益拡大に直結する明確な成果となった。							
	その他目標値の実績	目標値(計画)	2,100名		目標値(実績)	16,000名		目標達成度	761.9%
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	本年度は、大阪府や岸和田市のイベントと同エリア・同日開催となったことで、例年を大きく上回る来場者を記録した。出展者からも、次年度以降も他イベントや集客事業との併催を希望する声が数多く寄せられており、相乗効果を生む開催形態を重点的に検討していく必要がある。 一方で、他イベントの集客に依存した側面もあり、広報予算を抑制した結果、来場者の中に「物産展の開催」を事前に認知していなかった層が一定数存在した。次年度は、地域住民への事前周知活動に予算を配分し、物産展そのものを目的とした来場者を増やすことで、出展事業者のさらなる売上向上とPR機会の創出を図りたい。							

【別紙】複数の事業目標を設定している場合は、別紙に事業目標毎の実績／達成度をご記入ください。

実績／達成度①	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	30.0	支援企業数(実績)	27.0	支援実績率	90.0%	満足率	92.6%
	目標の達成度（支援企業をどう変化させることができたか）	指標	イベント終了後の新規顧客・売上の増加率						
		数値目標	10%	実績数値	22%	目標達成度	220.0%		
	その他目標値の実績	目標値(計画)	2100名	目標値(実績)	16,000名	目標達成度	761.9%		
実績／達成度②	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	40.0	支援企業数(実績)	22.0	支援実績率	55.0%	満足率	72.7%
	目標の達成度（支援企業をどう変化させることができたか）	指標	今後の商談会・展示会の出展時に注意すべきことがより明確になったと回答する企業の割合						
		数値目標	80%	実績数値	100%	目標達成度	125.0%		
	その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度			

事業名		海外ビジネス展開希望企業の発掘・支援事業		事業番号	6	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2022年度～	年度まで	4年目	※複数段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること				
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	2025年開催の大阪万博を契機に、多数のインバウンド訪日客が大阪を来訪することが予想される。それに伴い、岸和田市内の魅力的な商品を取り扱う事業所が、インバウンド訪日客への商品の周知を通じて海外進出する機会を創出できるよう支援する必要性が高まっている。 企業規模に関わらず、ECサイトを運営する事業者は年々増加している。国内で売上げを確保するために価格競争を免れない企業に、越境ECにより事業展開するメリットを認知いただき、運用方法まで手厚く支援する。それにより、海外での販路開拓に対するハードルを下げ、新たな市場開拓を促進することを目的とする。 昨今、「新規輸出1万者支援プログラム」を筆頭に、円安をチャンスと捉えた支援メニューが経済産業省より豊富に提供されている。また、経済産業省の報告によると、物販系分野のEC化率は、2014年の4.37%から右肩上がりに上昇し、2023年には9.38%に達している。これらの状況から判断し、企業ニーズは高いと考える。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	セミナーには、BtoB/BtoCに関わらず物販を行うすべての事業者を対象とし、海外新規顧客の獲得をめざす中小企業経営者や小規模事業者等、延べ30社を対象とする。							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	■海外ビジネス展開セミナー 《実施手法》人材育成型 《開催日時》令和8年2月4日(水) 14:00～17:00 《開催場所》岸和田商工会議所 3階 セミナー室 《内 容》海外ビジネスの扉を開く基礎知識、ゼロから始める越境EC入門、大阪府による事業紹介、(公財)大阪産業局による事業紹介、(公財)大阪産業局コーディネーターによる個別相談会 《受講者数》7名 セミナー後は海外展開に向けての伴走支援として、(公財)大阪産業局コーディネーターによる個別相談会を行いながらフォローアップ支援を行った。 ＜事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載＞ ①府施策連携 府施策連携商7番 海外ビジネス展開希望企業の発掘・支援事業の府施策連携として、大阪府商工労働部 成長産業振興室 国際ビジネス・スタートアップ支援課と(公財)大阪産業局と連携しながら講師選定を行った。 ②広域連携 岸和田商工会議所・貝塚商工会議所・泉佐野商工会議所の会議所報に開催案内を同封し、広域的な連携を図った。 ③市町村連携 岸和田市の魅力創造部産業政策課が岸和田市企業支援メールマガジンを毎月1日発信しており、12月号、1月号にて開催案内を掲載した。 ④相談相乗 セミナー後の個別相談会によるフォローアップにより、7名中5名が参加し、より詳しく内容を理解することができた。							
事業全体の実績／目標達成度	計画に対する実績(数値)	総支援企業数(計画)	30.0	総支援企業数(実績)	6.5	支援実績率	21.7%	満足率	100.0%
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	代表指標	海外市場へのEC事業展開方法を学び、事業進出への意識が向上した事業所の割合						
		数値目標	70%		実績数値		100.0%		目標達成度
	成果の代表事例	海外展開の基礎知識から越境ECの実務まで体系的に学べる内容を提供し、受講者の7割が「越境ECに取り組みたい」と回答するなど、海外展開への意識向上が顕著に見られた。特に、講師による実務経験に基づく具体的な解説や、セミナー後の個別相談会により、自社商品の海外市場での可能性を具体的に把握できた企業が多かった。さらに、越境EC適性診断や専門家との連携支援により、単なる啓発に留まらず、実際の事業展開を見据えた伴走支援体制を構築できた点が大きな成果である。							
その他目標値の実績	目標値(計画)			目標値(実績)			目標達成度		
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	セミナー形式では参加企業数が計画を下回り、支援対象の裾野拡大に限界があった。 越境ECは企業ごとに状況・課題が大きく異なり、画一的なセミナーでは十分な支援に至らないケースがあった。 海外展開に踏み切るための実務的な支援ニーズが高く、継続的なフォロー体制が求められた。 上記から、セミナー形式から、企業の状況に応じた個別相談型支援へ転換し、実務レベルの課題解決を重視していく。							

5-2. 地域活性化事業 事業調書（実績）

岸和田商工会議所

事業名		脱炭素経営へ向けた取組み支援事業		事業番号	7	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2022年度～	年度まで	4	年 目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	脱炭素の動きはサプライチェーンの中での取引を行う中小企業にも影響が及び、大きな課題になり、日本商工会議所の調査では、中小製造業の内、温室効果ガス排出量の把握・測定を求められている割合は24%、温室効果ガス排出量の具体的な削減目標設定・進捗報告を求められている割合は12%、中小企業版SBTなど環境関連の認証制度取得を求められている割合は6%となっている。このようにサプライチェーン全体で脱炭素を推し進める動きが加速していることから、大阪府の脱炭素経営に関する支援策や、ステークホルダーからの要請に応え、選ばれる企業になるための国際的なイニシアチブSBT認定を取得した企業事例の紹介、脱炭素の取組みの入口であるCO ₂ 排出の見える化（排出算定量）の説明とともに、SBT取得の意義・重要性などについて情報提供セミナーを開催し、域内事業者に加速する脱炭素社会に向けての取り組みが必要である旨を促す。 脱炭素への取組みについては、企業も取り組まなければいけないと思っているが、何から取り組んだらよいのか分からない企業が多い。そこで、脱炭素に向けたCO ₂ 排出量の算定をはじめとした関連施策を紹介するセミナーを開催することで、2050年のカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて、大企業主導によるサプライチェーン全体での排出量削減への取組みが加速している現状を中小企業者に周知することができ、いち早く脱炭素へ向けた取組みを支援していくことで、取引先からの脱炭素要請に応えることができる。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	2050年のカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて、CO ₂ 排出量の算定をはじめとした関連施策を検討・推進していく中小企業者を対象とし、15社を想定する。							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	■脱炭素・サーキュラーエコノミーセミナー 《実施手法》人材育成型 《開催日時》令和7年12月10日（水）14：00～16：00 《開催場所》岸和田商工会議所 3階 セミナー室 《内 容》1）脱炭素に向けた経済産業省の政策動向（METI関西 CN推進室） 2）大阪府の脱炭素に向けた取組み（大阪府脱炭素・エネルギー政策課） 3）サーキュラーエコノミーになぜ取り組むべきか？（OZCaF） 4）CO2可視化やSBT取得の重要性について（OZCaF） 5）講師との名刺交換会 《受講者数》12名 ＜事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載＞ ①府施策連携 府の省エネ・省CO ₂ 関連施策（補助金等）や「府の脱炭素対応新事業展開モデル創出支援事業」ガイドブック、中小企業の脱炭素経営を支援する大阪府の支援情報などを担当課と連携を取りながら実施した。 ②広域連携 岸和田商工会議所・貝塚商工会議所・泉佐野商工会議所の会議所報に開催案内を同封し、広域的な連携を図った。 ③市町村連携 岸和田市の魅力創造部産業政策課が岸和田市企業支援メールマガジンを毎月1日発信しており、10月号、11月号にて開催案内を掲載した。 ④相談相乗 アンケート結果をもとに、中小企業版SBT認定を必要とする事業所へOSAKAゼロカーボン・スマートシティ・ファウンデーションと共に個別相談対応を行えた。							
事業全体の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	15.0	総支援企業数(実績)	10.0	支援実績率	66.7%	満足率	100.0%
	目標の達成度 （支援企業をどう変化させることができたか）	代表指標	脱炭素経営に取り組んでいくことを検討したいと回答した企業の割合						
		数値目標	70%		実績数値	80.0%		目標達成度	114.3%
	成果の代表事例	セミナーを通じてカーボンニュートラルに向けた最新動向、中小企業版SBT認定の紹介、活用事例をし、中小企業においてもより一層の脱炭素経営が求められる現状を理解することができた。また、セミナー終了後の個別相談や、アンケートの結果からSBT認定を必要とする事業所へOSAKAゼロカーボン・スマートシティ・ファウンデーションと共に個別相談対応を行えた企業が3社あった。							
	その他目標値の実績	目標値（計画）			目標値（実績）			目標達成度	
実施結果	課題及び次期以降への取組み （実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか）	セミナーにより脱炭素経営に向けたさまざまな施策の紹介ができたが、昨年度から引き続き中小企業版SBT認定の認知度が低いと感じた。 アンケートの結果からまだまだ脱炭素経営に取り組んでいくことを検討したいと回答した企業の割合が多いことから、令和8年度も開催すべきであるとする。							

5-2. 地域活性化事業 事業調書（実績）

岸和田商工会議所

事業名		事業承継の支援事業			事業番号	8	新規/継続	新規	
想定する実施期間		2025年度～	年度まで		1年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	近年、多くの中小・小規模事業者が後継者不足や円滑な事業承継の準備不足といった課題に直面しており、事業を次世代に引き継ぐ手段を適切に理解し、計画的に進めることは経営の存続や地域経済の活性化にとって重要な課題となっている。しかし、事業承継に関する知識不足や具体的な進め方への不安から、取り組みが後回しになっているケースが多く見受けられる。 本事業では、中小・小規模事業者が抱える事業承継の課題解決に向け、3つの事業承継タイプ（親族内承継、従業員承継、第三者承継）やM&Aの基礎を解説し、承継計画の流れや留意点を明確にする。また、企業価値評価や成約事例の共有により、具体的なイメージを持つことで、事業承継の準備を一歩進められるよう支援する。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	・今後数年で事業承継を検討する必要がある中小企業・小規模事業者 ・既に事業承継に取り組んでいるものの、何らかの課題を抱えている中小企業・小規模事業者							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	◆事業承継対策セミナー 日時 令和8年1月23日（金）15:00～16:30 会場 岸和田商工会議所 2F集会室 講師 大阪府事業承継・引継ぎ支援センター／三井住友海上あいおい生命保険㈱ 内容 ・事業承継と株式の関連性 ・株価を知らないリスクと株価算定の重要性							
		<事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載>							
		①府施策連携	府施策連携事業〈商-12〉に基づき、大阪府事業承継・引継ぎ支援センターと連携して広報・運営を行った。						
②広域連携		岸和田商工会議所・貝塚商工会議所・泉佐野商工会議所の会議所報に開催案内を同封し、広域的な連携を図った。							
事業全体の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	25.0	総支援企業数(実績)	11.0	支援実績率	44.0%	満足率	81.8%
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	代表指標	「事業承継を意識しながら経営に取り組む」と回答した割合						
		数値目標	70.0%	実績数値	72.7%	目標達成度	103.9%		
	成果の代表事例	セミナー受講を通じて、事業承継と株式の関連性や事業承継・引継ぎ補助金、事業承継税制などの知識を深めることができ、事業承継に向けた準備を円滑に進めることができた。							
	その他目標値の実績	目標値（計画）				目標値（実績）			
目標達成度									
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	事業承継セミナーの受講者アンケートでは、多くの受講者が「事業承継を意識しながら経営に取り組む」と回答するなど、株式との関連性を含め、事業承継に関心を示しており、それらをテーマとした事業承継セミナーを今後も継続し、円滑な事業承継の推進を図る必要があると考える。 また、セミナーの開催を通じて、事業承継を経営課題とする中小企業・小規模事業者の掘り起こしを行い、大阪府事業承継・引継ぎ支援センターと連携を図りながら事業承継支援を推進する。							